潮 流

新 春 に よ せ て

代表取締役社長　佐藤　純二

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

昨年、オーストラリア、ウクライナ、中国の農業を視察する機会を得た。

いわゆる新大陸型農業といわれるオーストラリアの農業は広大な農地に恵まれ粗放的な放牧と穀物生産が中心をなし、穀物農場の平均規模は 1,000ha と大規模。ただし、気候変動の影響で干ばつが頻発、極端な収量の変動を余儀なくされている。訪問した南サウスウェルス州の農業者はここ2年の干ばつは 100 年か 200 年に一度のひどさだと語っていた。このような農業生産に要する水資源問題はオーストラリアだけではなく世界的な問題となっている。

かつて「欧州の穀倉地帯」と呼ばれたウクライナでは 8,000ha、12,000ha の二つの大規模農業企業を訪問した。この農業企業は旧コルホーズ・ソホーズ解体後生まれた新たな大規模経営体である。これらの農業企業体の平均規模は約 2,000ha。これらの農業企業体の効率化経営はソ連崩壊後低迷した農業生産を回復させ、現在穀物生産の約7割弱を占めるまでになっている。訪問した両農業企業とも代表者は旧コルホーズの議長を務めた人物で前者は 30 年前から有機農業に取り組み、少雨対応の農法の研究にも取り組んでいる。灌漑設備はなく天水農業、年間降雨量は少なく干ばつとウィンターキル（霜害）により穀物生産の不安定性はあるが、穀物増産に伴い近年輸出が増加している。

中国はどうか。13 億人の人口を抱え「三農問題」の解決を迫られている中国は農村人口8億人、農業労働力（FAO の農業経済活動人口）1人当りは 0.3ha。11 億人の人口を有するインドは 0.7ha, 日本は 2.3ha と共通してアジア型農業は規模が零細である。「日本の農家の平均は2ha」と答えた時のオーストラリア、ウクライナ両国の農業関係者の驚きの表情が忘れられない。

07 年から 08 年の世界の穀物・大豆市場は未曾有の大きな変動を経験し、その過程で穀物輸出国での輸出規制の動きや多くの貧困国において食料を求める暴動が発生したことはまだ記憶に新しい。食料の6割を海外に依存するわが国の食料安全保障をどうするかは国家レベルの最大の課題の一つであることは言うまでもない。農中総研では先に出版した「変貌する世界の穀物市場」で次の三つの対策を提案している。

まず、第一にわが国の農業資源を可能な限り維持し活用していくことである。中山間地域が耕地面積の4割を超える狭少で山がちなわが国ではあるが、豊富な水資源を考えた場合、その農地は持続可能性という観点から非常に貴重な資源である。国内農地の活用は世界的な水不足が深刻化する中、国際的な責任という観点からも重要である。

第二に輸入先の多様化である。国内資源の活用を図っても食料自給率 100％の達成は困難と言わざるをえない。現状のわが国の輸入はアメリカへの依存が極めて高いが、長期的視点からは、より多様化を図る必要があるのではないか。

第三は、世界的な貿易体制の枠組みの見直しについての積極的な役割の発揮である。農産物に対する需給構造の変化、農業資源の有限性が強く意識されるようになった現在、WTOの枠組み自体を見直す必要があるのではないか。即ち、より長期的視点から、それぞれの国が有する「食料主権」が尊重される枠組みの構築に向けて、中国、インド等のアジア諸国との連携を図っていくことが極めて重要である。

農中総研としては以上の問題意識にたち、中国、韓国等の研究機関や関係者との連携を一層強化し、アジア型農業の発展、進化に向けて共同研究を進めていきたいと考えている。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます